

別 冊

**バランスシート・行政コスト計算書
付属資料**

目次

- 1 バランスシート付属明細書**
 - (1) 有形固定資産明細票
 - (2) 土地明細表
 - (3) 普通建設事業に係る補助金・負担金等の状況
- 2 バランスシート・行政コスト計算書の用語解説**
- 3 バランスシートの差異**

越前市企画部財務課

1 バランスシート付属明細資料

(1) 有形固定資産明細表(平成19年度)

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A - B
総務費	3,182,192	944,597	2,237,595
庁舎等	1,585,402	442,025	1,143,377
その他	1,596,790	502,572	1,094,218
民生費	11,471,899	5,310,945	6,160,954
保育所	2,083,879	1,101,676	982,203
その他	9,388,020	4,209,269	5,178,751
衛生費	1,915,784	1,011,085	904,699
清掃費	328,763	270,205	58,558
ごみ処理	318,009	260,576	57,433
し尿処理	7,690	6,732	958
その他	3,064	2,897	167
環境衛生費	233,112	88,745	144,367
その他	1,353,909	652,135	701,774
労働費	1,062,908	391,237	671,671
農林水産業費	14,508,446	10,264,814	4,243,632
造林	259,292	112,846	146,446
林道	4,392,657	3,259,467	1,133,190
治山	217,085	91,925	125,160
砂防			
漁港			
農業農村整備	6,281,978	4,831,193	1,450,785
海岸保全			
その他	3,357,434	1,969,383	1,388,051
商工費	6,223,514	1,981,645	4,241,869
国立公園等			
観光	3,742,859	1,019,910	2,722,949
その他	2,480,655	961,735	1,518,920
土木費	87,229,601	45,322,131	41,907,470
道路	39,588,904	26,924,281	12,664,623
橋りょう	1,959,662	654,269	1,305,393
河川	4,397,815	908,061	3,489,754

付属資料

砂 防	36,595	6,578	30,017
海岸保全			
港 湾			
都市計画	33,586,609	13,203,261	20,383,348
街 路	12,702,095	5,402,679	7,299,416
都市下水路	1,529,537	1,403,378	126,159
区画整理	4,064,358	1,475,282	2,589,076
公 園	12,956,826	4,270,511	8,686,315
そ の 他	2,333,793	651,411	1,682,382
住 宅	7,650,533	3,631,446	4,019,087
空 港			
そ の 他	9,483	5,765	15,248
消 防 費	125,075	36,576	88,499
庁 舎	30,502	22,659	7,843
そ の 他	94,573	13,917	80,656
教 育 費	45,834,347	14,852,400	30,981,947
小 学 校	16,397,399	5,113,900	11,283,499
中 学 校	13,747,812	4,420,550	9,327,262
高等学校			
幼 稚 園	1,801,203	728,987	1,072,216
特殊学校			
大 学			
各種学校			
社会教育	10,491,520	3,352,324	7,139,196
そ の 他	3,396,413	1,236,639	2,159,774
そ の 他	4,463,952	1,519,279	2,944,673
合 計	176,017,718	81,634,709	94,383,009

付属資料

(2) 土地明細表 (平成 19 年度)

(単位:千円)

	取得価額
道路橋りょう	6,615,177
街 路	6,112,668
公 営 住 宅	634,134
小 学 校	1,389,835
中 学 校	1,672,309
そ の 他	16,629,756
合 計	33,053,879

(3) 普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況 (平成 19 年度)

(単位:千円)

	昭和 44 年度 以降累計額	直近 5 力年の実績				
		H 1 5 年度	H 1 6 年度	H 1 7 年度	H 1 8 年度	H 1 9 年度
総 務 費	524,109		4,238		39,609	13,300
民 生 費	1,302,727		4,455	14,456	15,103	44,268
衛 生 費	2,255,828	145,827	133,375	67,224	65,448	78,785
労 働 費						
農林水産業費	18,600,247	628,976	431,990	495,888	349,169	156,374
商 工 費	1,775,074	23,236	25,229	1,936	41,429	
土 木 費	23,111,372	274,930	366,700	258,535	236,157	197,249
消 防 費	99,184					
教 育 費	1,536,719	153,956	228,188			
そ の 他	516,783					
合 計	49,722,043	1,226,925	1,194,175	838,039	746,915	489,976

2 バランスシート・行政コスト計算書の用語解説

A. バランスシートについて

【資産の部】

1 有形固定資産

市が保有する建物、道路、公園といった不動産、及び、車両、コンピュータ、什器備品等の動産をいい、その保有が長期に及ぶことから有形固定資産として計上しています。

項目	内容説明
取得価額	有形固定資産は、「地方財政状況調査表」が現在の様式になった昭和44年度以降支出した金額の合計額を、取得価額とみなして表示しています。従って、昭和43年度以前に取得した有形固定資産は計上されていません
減価償却（償却対象）	土地以外の有形固定資産については、時の経過に応じた価値下落部分について減価償却を考慮し、定額法による償却を実施しています。また、減価償却の方法については、一般的には個々の有形固定資産ごとに減価償却（個別償却）を実施していますが、このバランスシートが決算統計から算定されており、個々の有形固定資産の取得価額を把握することが困難であることから、個別償却を行うことが出来ないため、目的別費目の主な用途ごと、及び、取得年度ごとにグルーピングし、一括して償却を行う総合償却的な考え方によっています
減価償却（残存価額）	残存価額とは、減価償却終了後における固定資産の価値の見積り額をいいます。残存価額については、総務省方式に準拠し、ゼロとしています
減価償却（耐用年数）	耐用年数とは、その有形固定資産が使用できると見積もられる年数をいいます。耐用年数は、総務省方式により定められた耐用年数に準拠しております。 耐用年数はつぎのとおりです。

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1.総務費		(3) 治山	3 0	工 公園	4 0
(1) 庁舎等	5 0	(4) 農業農林整備	2 0	(8) 住宅	4 0
(2) その他	2 5	6.商工費	2 5	(10)その他	2 5
2.民生費		7.土木費		8.消防	
(1) 保育所	3 0	(1) 道路	1 5	(1) 庁舎	5 0
(2) その他	2 5	(2) 橋梁	6 0	(2) その他	1 0
3.衛生費	2 5	(3) 河川	5 0	9.教育費	5 0
4.労働費	2 5	(7) 都市計画		10.その他	2 5
5.農林水産業費		ア 街路	1 5		
(1) 造林	2 5	イ 都市下水路	2 0		
(2) 林道	1 5	ウ 区画整理	4 0		

減価償却累計額	<p>減価償却累計額とは、バランスシートに計上されている有形固定資産のうち当年度までの減価償却の累計額をいい、取得時から現在までの有形固定資産の価値下落の合計額を表します。</p> <p>減価償却累計額は、バランスシート上、有形固定資産の取得価額から直接減額しています。</p> <p>取得価額の算定方法は、昭和44年以降の決算統計の「普通建設事業費の状況」から、支出額を目的別費目の主な用途別に、取得年度ごとに累計する方法によっています。</p> <p>なお、土地以外の有形固定資産については、減価償却を実施しており、その合計金額（減価償却累計額）を取得価額から控除しています。</p>
----------------	--

2 投資等

項目	内容説明
(1)投資及び出資金	<p>平成19年度末において保有する財団法人、社団法人等への出資残高、及び有価証券等については、「出資金」として投資等に計上しています。</p> <p>なお、出資金等の評価は取得価額（原価基準）によっており、出資先の運営状態の悪化等に伴う価値の下落は考慮していません。</p> <p>決算統計における「貸付金、投資及び出資金の状況」の「投資及び出資金」の残高によります</p>
(2)貸付金	<p>平成19年度の出納閉鎖時点において、第三者への貸付金を、「貸付金」として投資その他の資産の部に計上しています。</p> <p>決算統計の決算年度末現在高によっています。このうち収入未済額に計上される分については、未収金その他に計上します</p>
(3)特定目的基金	<p>「特定目的基金」については、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産であり、その目的の達成までの期間が通常長期に及ぶことから、平成19年度末の現在高を「基金」として投資等に計上しています</p>

3 流動資産の部

項目	内容説明
(1)現金・預金	
財政調整基金	<p>「財政調整基金」の平成19年度の繰越残高です。「財政調整基金」は、預金や国債等の確実な方法で運用しており、かつ、特定目的によらずに予算承認により、翌年度において取崩しが可能なことから、流動資産の部に計上しています。</p> <p>決算統計における「基金の状況」の「財政調整基金」の平成19年度末現在高によっています。</p>
減債基金	<p>「減債基金」の平成19年度の繰越残高です。「減債基金」は、預金や国債等の確実な方法で運用しており、かつ、毎年度おこなわれている地方債の償還に充当されるものであるため、流動資産の部に計上しています。</p>
歳計現金	<p>歳計現金の出納閉鎖時点（5月末時点）における繰越残高です。</p> <p>決算統計における「決算収支の状況」の「歳入歳出差引」によっています</p>

(2)未収金	当該年度の歳入として調定された徴収金等のうち、出納閉鎖期日までに納入されなかった税金や負担金等の繰越残高(収入未済額)をいい、「未収金」として流動資産の部に計上しています。 「一般会計歳入歳出決算書」の「収入未済額」によって作成されていますが、この「収入未済額」には既に調定された貸付金の未収額が含まれているため、当該金額はバランスシート作成上、「未収金」から控除しています
---------------	--

【負債の部】

1 固定負債の部

項目	内容説明
(1) 地方債	平成19年度末において発行済の地方債のうち、平成21年度以降に返済すべき金額を「地方債」として固定負債の部に計上しています。 地方債は、決算統計における「地方債現在高の状況」の「合計 差引現在高」から「地方債 翌年度償還予定額」を控除した金額によっております。
(2) 債務負担行為	年度末において資産として物件の引渡しを受けたものの支払が済んでいないものについて計上します
(3) 退職給与引当金	退職時において支払われる退職手当は、企業会計上では、労働に対する対価として既に発生しているという考え方から、バランスシート作成上では、平成19年度末に在籍している職員(同日をもって退職する職員を除く。)が退職した場合に支払われる退職手当のうち、平成19年度までに負担すべき金額の全額を「退職給与引当金」として固定負債の部に計上しています。 退職手当のうち当年度までに負担すべき金額を、退職給与引当金としています

2 流動負債の部

(1) 翌年度償還予定額

平成19年度末において発行済の地方債のうち、平成20年度において返済すべき金額を、「翌年度償還予定額」として流動負債の部に計上しています。
一年以内返済予定の地方債は、決算統計における「地方債年度別償還状況」の「平成19年度元金合計」によっております。

3 正味資産の部

正味資産は、資産と負債の差額であり、過去の支出に基づく資産形成額のうち、市民の税金、国や県からの支出金、寄付金、及び、既に債務負担が終了した金額です。

項目	内容説明
1. 国庫支出金	資産を形成する際に、国が支出した金額です。なお、これらの支出によって取得した固定資産のうち減価償却費相当額については、既にその支出金の対価としての固定資産の価値が下落していることから、国庫支出金から直接減額を行っています
2. 県支出金	資産を形成する際に、県が支出した金額です。なお、これらの支出によって取得した固定資産のうち減価償却費相当額については、既にその支出金の対価としての固定資産の価値が下落していることから、県支出金から直接減額を行っています
3. 一般財源等	主に市民からの税金により資産が形成された金額及び固定資産の

	取得の際に発行した地方債のうち既に弁済が行われた金額の合計額であると考えられます
--	--

【欄外注記事項について】

項目	内容説明
債務負担行為に関する情報	債務負担行為は、将来の支出に対する債務負担の権限の付与であり、財産の移動及び役務の提供は受けていません。 債務負担行為の「物件の購入等に係るもの」（バランスシートに計上した分を除く。）は、財産の移動等が行われていないため負債として計上していませんが、翌年度以降の支出を制限する重要な事項となりますので、注記しています。 「債務保証又は損失補償に係るもの」は、その限度額を注記しています。

B. 行政コスト計算書について

【行政コストは】

地方公共団体の活動にともない必然的に発生する行政経営資源の消費をいいます。行政コストは、性質別に「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支的コスト」、「その他のコスト」に分けることができます。

区分	内容説明
人にかかるコスト	行政サービスの担い手である職員に要するもの
人件費	決算統計の人件費から退職手当支払額を除いた金額です。
退職給与引当金繰入等	当期に勤務したことにより、あらたに増加した退職給与引当相当額について計上しています。
物にかかるコスト	地方公共団体が最終消費者となっているもの
物件費	旅費、備品購入費、委託料、使用料及び賃貸料などです。
維持補修費	施設等の維持管理に要する費用です。
減価償却費	有形固定資産が時の経過等にもともない磨耗損耗、陳腐化、不適応化することにより価値が減少したと認められる金額です
移転支的コスト	他の主体に移転して効果が出てくるようなもの
扶助費	生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等の法令に基づき被扶助者に対して支給する金額等です。
補助費等	負担金、補助及び交付金、寄附金、物件費に計上されるもの以外の委託料、補償、補填及び賠償金などです。ただし、バランスシートに計上された債務負担行為のうち債務保証又は損失補償に係るものの履行額は除きます。
繰出金	他会計に対する貸付金の貸付や借入金の返済以外の支出であり、他会計に対する財政的な支援金額をいいます。
普通建設事業費（他団体等への補助金等）	隣接団体や民間企業等（他団体等）がおこなう公共施設の新設や改良、増設事業などの投資的経費について、当該地方公共団体がおこなう他団体等への補助金をいいます。
その他のコスト	上記に属さないもの
災害復旧事業費	地震、洪水、高潮などの災害によって被害を受けた施設をもと

付属資料

		に復旧するための費用等をいいます。
	失業対策事業費	多数の失業者が発生した場合に、これらの失業者に雇用の機会を与えるために地方公共団体が法律に基づいて行う、道路整備、宅地造成、公園清掃などの事業に要する費用をいいます。
	公債費（利子のみ）	地方債及び一時借入金を支払利息をいいます。
	債務負担行為繰入	債務負担行為で債務保証又は損失補償に係るもののうち、当期に債務が確定した金額です。
	不納欠損額	時効等により徴収できなかった、税金、使用料・手数料等です。

[収入項目]

地方公共団体が行政経営の財源として受け取る一般財源、国庫（県）支出金、使用料・手数料等です。

項目	内容
使用料・手数料等	使用料・手数料、分担金・負担金、寄付金、繰入金（他会計からの財政的な支援金額のみ）、財産収入、諸収入の現年調定額を計上しています。
国庫（県）支出金	バランスシートの資産形成に資するもの以外の国庫（県）支出金の現年調定額です。
一般財源	地方税、地方譲与税、地方交付税、利子割交付金、地方消費税交付金ほか各種交付金の現年調定額をいいます。
正味資産国庫（県）支出金償却額	資産の減価償却に伴いバランスシートの正味資産に計上した当該資産の形成の財源となった国庫（県）支出金は償却を行うこととしているので、国庫（県）支出金のうち、有形固定資産の減価償却に合わせて当期に償却される金額です。
期首一般財源等	前期末バランスシートの一般財源等の金額です。
差引一般財源等増減額	収入から行政コストを控除し、正味資産国庫（県）支出金償却額を加えた金額です。民間では、この金額が黒字であれば黒字経営であるし、赤字であれば赤字経営といわれますので、経営者にとって重要な情報となります。
期末一般財源等	当期末バランスシートの一般財源等の金額です。バランスシート上の一般財源等の額と等しくなります。

3 バランスシートの差異

) 企業のバランスシートイメージ

<p>< 資 産 > (調達資金の運用)</p> <p>流動資産 当座資産(現金、預金、売掛金) 棚卸資産(製品、材料)</p> <p>固定資産 有形固定資産(建物、機械、土地) 無形固定資産(特許権外) 投資(有価証券外)</p>	<p>< 負 債 ></p> <p>流動負債(支払手形、短期借入金、買掛金) 固定負債(社債、長期借入金) 引当金(貸倒引当金、退職給与引当金)</p> <p>< 資 本 > 資本金 法定準備金 剰余金 諸積立金 当期利益</p>
--	---

) 自治体のバランスシートイメージ

<p>< 資 産 > (行政サービス提供の手段としての保有資産)</p> <p>有形固定資産 行政財産(土地、建物、設備等) 普通財産(行政財産以外の公有財産) 物品(備品、車両等の物品財産)</p> <p>投資等 貸付金(外郭団体、福祉目的等) 出資金 基金(特目、定額基金)</p> <p>流動資産 現金及び預金(将来の支払手段) 基金(財調、減債基金)</p>	<p>< 負 債 > (資産取得のための資金源)</p> <p>固定負債 市債(発行残高のうち償還期限が1年超のもの) 長期未払金(償還期限が1年超のもの) 退職給与引当金</p> <p>流動負債 未払金 1年以内償還債</p> <p>< 正 味 資 産 > (後世代に引き継ぐ公有財産の実質価値) 国庫、県支出金 一般財源等</p>
---	---